

(18) 対アフリカ外交

(長期)基本政策

(中期)施策

(短期)事業

アフリカ諸国のオーナーシップ（自助努力）と日本のパートナーシップに基づくアフリカ開発の推進



- 5 7 TICAD プロセスを通じた対アフリカ・・・個別事業群開発等の推進
- 5 8 マルチの枠組みにおける対アフリカ・・・個別事業群外交の推進
- 5 9 日・アフリカ間の文化・人物交流の・・・個別事業群促進及び広報活動の促進

【基本政策の意義】

アフリカは貧困、紛争、感染症等 21 世紀の国際社会が直面している課題が集中して存在している地域であり、アフリカ問題の解決は国際社会が共に取り組むべき国際的な課題。わが国が独自に提唱した開発理念であるオーナーシップ（自助努力）とパートナーシップの原則のもと、アフリカ開発を推進し、積極的な対アフリカ外交を展開することは、グローバル化が進む国際社会における責任ある行動であり、大きな意義がある。

【基本政策と中期施策との関係】

わが国は日本独自のイニシアティブとして、アフリカのオーナーシップと日本のパートナーシップに基づくアフリカ開発の理念の下、平成 5 年より TICAD プロセスを推進、平成 15 年 9 月～10 月には第 3 回アフリカ開発会議（TICAD）を開催し、国際的にもアフリカ開発を協議する包括的な場として広く認知された。また、これまで TICAD のフォローアップとして行われたわが国の二国間 ODA 等を通じて、アフリカ開発推進に向けた着実な成果をあげている。マルチの場合においても、例えば G8 九州・沖縄サミットで日本がアフリカ問題を取り上げて以来、G8 サミットではアフリカが主要議題となるなど、アフリカ問題に国際社会の関心を集め、国際社会の協力を集めるために積極的に取り組んできた。また、わが国がアフリカ支援を進める上で、国民の理解を得ることが必要不可欠であるところ、「アフリカンフェスタ」の開催や HP やメーリングリストを通じた広報等を通じて、日・アフリカ間の文化・人物交流の促進、広報活動の促進及び広報活動の促進を行っている。

【有識者の意見等】

・TICAD に参加した各国代表から、日本の TICAD を軸としたアフリカ開発支援は高く評価された。たとえば、ワッド・セネガル大統領は、「TICAD がアフリカの発展に対する日本の関心喚起に貢献した、アジア・アフリカ協力、TICAD の制度化に賛同する」と述べた。また、シディメ・ギニア首相は「NEPAD を日本及び先進国が支援するという環境づくりに貢献した日本の役割は世界的に評価されるべき」と述べた。

・平成 15 年 10 月 2 日付読売新聞：「TICAD プロセスは、（中略）アフリカへの世界の関心を呼び戻すことに成功した功績は、十分評価に値する。（中略）アフリカ外交を一層強化する呼び水にしたい。」

・小田英郎敬愛大学教授は、「TICAD イニシアティブは世界の目を再びアフリカに向けさせ、アフリカ問題の解決を 21 世紀の全人類の課題とする認識を国際社会に共有させる上で、少なからず貢献した。このことがアフリカ諸国に強い印象を残し、日本に対する評価を高めた点で、対アフリカ外交政策上一定の成果を上げていることは間違いない。」と述べている。（『外交フォーラム』平成 15 年 10 月号）

5.7 TICAD プロセスを通じた対アフリカ開発等の推進

評価責任者	中東アフリカ局アフリカ第一課長 丸山 則夫 中東アフリカ局アフリカ第二課長 植澤 利次
評価実施年月日	平成16年3月5日
<p>1.【評価を行う目的】</p> <p>アフリカ開発会議（TICAD）プロセスを通じた対アフリカ開発等の推進状況についてその概要を示すことにより、国民に対する説明責任（アカウンタビリティ）の一端を果たす。</p> <p>2.【施策の目的と背景、施策の概要】</p> <p>TICADプロセスを通じた対アフリカ開発等の推進は、アフリカ諸国のオーナーシップ（自助努力）とパートナーシップに基づくアフリカ開発の推進を目的とする。TICADは平成5年第一回会合（TICAD ）開催以来、今年で10周年を迎えるわが国独自のイニシアティブであり、広く国際社会に認知・評価されている。平成15年9月～10月にはTICAD を成功裏に開催し、平和の定着や人間の安全保障の考え方を重点化した「TICAD10周年宣言」が採択された。TICADプロセスの開始以来この10年で日本がアフリカ向けに供与した二国間ODAは約120億ドルであるが、この結果として、平成10年以来、260万人の子供達への教育の機会提供、2億4000万人への保健医療サービスの提供・アクセスの改善、約460万人への安全な飲料水・衛生施設の提供等、アフリカ開発推進に向けた着実な成果が上がっている（データ出典「日本の対アフリカ支援イニシアティブ」平成15年9月）。</p> <p>3.【施策の評価の観点と効果の把握】</p> <p>（1）必要性</p> <p>アフリカには、貧困、紛争、感染症等21世紀の国際社会が直面する課題が集中して存在している。したがって、アフリカが直面する問題はアフリカという地域に限定された問題ではなく、その問題の解決は日本を含む国際社会が全体として取り組むべき国際的な課題である。また、アフリカ53か国との関係強化は、日本が国際社会の様々な場において積極的な役割を果たしていく上で極めて重要であり、国際社会における日本国民及びわが国の利益増進に大きく寄与するものである。なお、対アフリカ協力のための施策は多岐にわたっており、また、TICAD関係国・機関との密接な連携が必要であるため、外務省が中心となって省庁横断的に取り組む必要がある。</p> <p>（2）有効性</p> <p><アフリカ諸国による開発と平和の実現のための努力の推進></p> <p>TICADプロセスはアフリカ問題についての国際社会の関心を喚起し、アフリカ諸国・地域機関のみならず、アジア諸国、ドナー国、国際機関、民間セクターやNGO等にもアフリカにおける開発や平和の実現のための連携を広げ、そのための支援拡大に大きく寄与してきている。特に、TICAD は、アフリカのオーナーシップを基にNEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）支援を中核とする対アフリカ協力のための国際社会の広範な政治的コミットメントを結集し、この分野における国際的パートナーシップを拡大することに成</p>	

功した。またTICAD においては、小泉総理より、「人間中心の開発」、「経済成長を通じた貧困削減」、「平和の定着」を三本柱とする日本の対アフリカ支援を発表し、教育、水、保健医療、食料支援等の分野で、今後5年間で10億ドルを目標に無償資金協力を実施することを決定し、これはアフリカ諸国から高く評価されている。

しかし、アフリカ諸国の抱える問題の解決は依然容易ではなく、HIV/AIDS、紛争の多発等深刻な問題が山積しており、今後、これらの解決のため、アフリカ諸国の自助努力に基づく開発と平和の実現努力を引き続き支援していくことが必要である。

<わが国がイニシアティブをとることによる日・アフリカ関係の強化>

TICADプロセスの立ち上げから現在に至るわが国の強いイニシアティブは、アフリカ開発に対する国際社会の関心を喚起し、強めるものとして、アフリカ諸国をはじめ国際社会より高く評価されている。TICAD の際のアフリカ諸国の首脳のスピーチにおいては、TICAD 開催に当たってのわが国のリーダーシップ・積極的姿勢が高く評価され、わが国の対アフリカ協力への謝意が多く表明された。また、TICAD の機会には、小泉総理や川口外務大臣をはじめとするわが国要人と参加国首脳・外務大臣との間で多数の二国間会談が行われ、小泉総理大臣は24人のアフリカ元首・首脳級と会談するなど、TICAD は日・アフリカ関係の強化という観点から極めて有益であった。

(3) 効率性

TICADプロセスの実施に当たっては、政府内に常設的事務局を置くことなく、わが国の対アフリカ政策を体現するものとして、アフリカ審議官組織が中心となって日常的に関連業務に取り組んでいる。また、国連等共催者との密接な協力（共催者運営委員会の場や電子メールによる日常的連絡等を利用）により、各々の強みを生かした総合的フォーラムを、比較的少ない費用と労力で達成してきた。このようにして、TICAD は対アフリカ協力の最も重要な国際的プラットフォームの一つとして、国際社会から高い評価を得ることに成功している。

(4) 優先性

TICADプロセスは平成5年の開始以来、国際社会に認知・評価されている包括的枠組みである。国際社会の関心喚起、アフリカ開発への関与確認のための重要な包括的プロセスとして5年に1度の開催の慣行が確立している。アフリカ諸国からの期待は非常に大きく、わが国の対アフリカ政策の中軸として優先的实施が不可欠である。

4.【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

TICADプロセスは誕生以来10年を経て、アフリカ開発を議論する国際的なフォーラムとして広く国際社会に認知され、定着した。また、本年のTICAD において、アフリカ首脳より今後TICADプロセスを継続・制度化していくことにつき、強い要望の声があがるなど、国際社会の期待も大きい。

TICADプロセスを中心としたアフリカ支援は日本の対アフリカ政策の要であり、今後も着

実にフォローアップを行っていく予定である。

5 .【評価の結果を踏まえた今後の予算、機構・定員要求の方針】

施策を継続するとの評価結果を踏まえ、予算要求作成の参考とする予定である。

6 .【政策評価を行う過程において使用した資料等】

- ・「第3回アフリカ開発会議（TICAD Ⅲ）」（<http://www.mofa.go.jp/>）
- ・「第2回アフリカ開発会議（TICAD II）-フォローアップの現状（例）*」（<http://www.mofa.go.jp/>）
- ・外務省『平成15年度外交青書』（平成15年）
- ・日本の対アフリカ支援イニシアティブ
（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/africa_shien.pdf）

7 .【備考・特記事項】

対アフリカ開発は、多くの主体が関係すること、及び省庁横断的な施策であることから、外務省の施策による効果のみを抽出することは困難である。また、開発支援の成果を測るには、長期的な視点が必要であり、必ずしも短期日で目に見える形で確認できるものではないことに留意する必要がある。

参考：TICAD 準備プロセス

* TICAD に成功へ向けて、平成 15 年度は以下のような活動を行った。

3 月 3、4 日（平成 14 年度）	TICAD 高級事務レベル会合（エチオピア）
5 月 22、23 日	TICAD 南部地域会合（南アフリカ）
6 月 5、6 日	TICAD 北部・東部アフリカ地域会合（ケニア）
6 月 23、24 日	TICAD 西部・中部アフリカ地域会合（カメルーン）
7 月 16、18 日	TICAD 共催者運営委員会（ロンドン）
8 月 3、4 日	NGO シンポジウム（東京）
9 月 9 日	TICAD 共催者運営委員会（東京）
9 月 29 日～10 月 1 日	TICAD III（東京）

* 『第 2 回アフリカ開発会議（TICAD II）・フォローアップの現状（例）』（外務省ホームページを参照

『第 2 回アフリカ開発会議（TICAD II）-フォローアップの現状（例）-』

序文

1. 社会開発

(1)教育・保健医療・水供給分野で向こう 5 年間を目途に 900 億円程度の無償資金協力をを目指す。(2)沖縄感染症対策イニシアチブ(3)アフリカにおける寄生虫対策の推進(4)リオ根絶の推進(5)保健医療分野アフリカ開発支援セミナー

2. 経済開発

(1)ヒッパロス・センター(アジア・アフリカ投資・技術移転促進センター)の設立(2)「アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム」の開催(3)アフリカにおける稲作振興のための援助- I、II(4)南部アフリカ地域における観光開発(5)債務管理に関する人造り事業(6)債務救済(7)経済開発とアフリカにおける地域ダイナミクス:東アジアの経験からの教訓(8)南南協力を通じたアフリカの一次産品多様化(9)アジアからアフリカへの直接投資に関するニーズ・アセスメント

3. 開発の基盤

(1)UNDP アフリカ・ガヴァナンス・フォーラム支援(2)AU(アフリカ連合)紛争予防管理解決メカニズム支援(3)UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)への支援(帰還民の自立促進支援)(4)アフリカの対地雷問題(5)民主化研究セミナー開催(6)OAU(アフリカ統一機構)によるアフリカ女性・児童の難民・帰還民・国内避難民の国家再建参加強化セミナー支援<(7)アフリカ紛争予防・解決に関する政策研究交流(8)児童兵の社会復帰に関する国際ワークショップ/シンポジウムの開催(9)シエラレオネにおける DDR 計画支援(10)シエラレオネ特別法廷に対する支援

4. 南南協力

(1)今後 5 年間で 2000 名のアフリカの人材が南南協力の下で研修を受けることを支援(2)第 3 回アジア・アフリカ・フォーラム(AAF III)の開催(3)日仏マレーシア協力(4)UNV(国連ボランティア)を活用したアジア・アフリカ支援(5)e-TICAD

5. 協定の強化

(1)アフリカ人造り拠点設置構想(モデルケース:AICAD:African Institute for Capacity Development)(2)開発研究機関ネットワーク構築(3)日・アフリカ交流構想(4)特定分野域内協力ワークショップ

6. フォローアップ・メカニズム

(1)東京行動計画の目標に関するレビュー会合(2)TICAD 閣僚レベル会合

5 8 マルチの枠組みにおける対アフリカ外交の推進

評価責任者	中東アフリカ局アフリカ第一課長 丸山 則夫 中東アフリカ局アフリカ第二課長 植澤 利次
評価実施年月日	平成 16 年 3 月 5 日
<p>1 .【評価を行う目的】</p> <p>マルチの枠組み(以下「マルチ」)における対アフリカ外交の推進の促進の進捗状況について、その概要を示すことにより、国民に対する説明責任(アカウンタビリティ)の一端を果たす。</p> <p>2 . 【施策の目的と背景、施策の概要】</p> <p>わが国が、マルチの枠組みにおける対アフリカ外交を推進する目的は、国際協調の下でアフリカ諸国における平和の実現、開発努力への支援を実施することである。</p> <p>現在アフリカにおいては、貧困、テロ、紛争、開発、人間の安全保障、エイズなどの感染症といった、その影響がアフリカにはとどまらないグローバルな課題が山積している。そのため、アフリカ問題は、G8、国連(安保理での議論の約6割はアフリカ問題)、アフリカ・パートナーシップ・フォーラム(APF)、OECD、WTOといった各種国際フォーラムでの主要議題となっている。そして、国際の平和と安定に大きく依存し、また世界における主要国の一員である日本にとって、こうしたマルチの枠組みでの協力が上記目的の達成にとって非常に重要である。</p> <p>具体的には、(a)国連等の国際機関におけるアフリカ関連議論への積極的な参画(安保理会合やOECD/DACでのわが国の方針の説明等)、(b)「G8アフリカ行動計画」の着実な実施(コンゴ民主共和国、シエラレオネ、アンゴラ等で元兵士や国内避難民の再定住・社会復帰を支援、世界エイズ・結核・マラリア対策基金へ総額2億6500万ドルの拠出を誓約等)、(c)アフリカ連合(AU)、準地域機関の活動の支援(AUへはこれまで200万ドル、南アフリカ開発共同体(SADC)へは約90万ドル、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)へは30万ドルの支援を実施)等である。</p> <p>3 .【施策の評価の観点と効果の把握】</p> <p>(1) 必要性</p> <p>上記に見られる、単なるアフリカ地域に止まらないグローバルな問題に対処するには、日本を含む国際社会が一致団結して取り組む必要があり、国際機関や各国が円滑な連携を推進することが重要である。そのような状況の下において、わが国は積極的に国際機関や各国との連携を取っていく必要があるが、外交の窓口であり、世界各地に存在する在外公館を所管している外務省が中心的役割を担わなければならない。</p> <p>また、「国際協調主義」という外交政策の一環としても、積極的に国際社会や他の国々と連携を取り、マルチにおける対アフリカ外交の推進していくことが重要である。</p> <p>(2) 有効性</p> <p>アフリカにおいては、一国内だけではなく、複数の国にまたがって広がる地域紛争が多いこと、地理的近接性、複雑な民族構成の実態等からも、その予防・解決には地域レベルでのアプローチや、英仏といったアフリカにゆかりのある国々と連携した形でのアプローチが有効、か</p>	

つ効率的である。またTICADプロセスを通じた対アフリカ支援を継続していくためにも、マルチにおいて日本の取組をアピールし、多数の国を巻き込んでいくことが重要である。

具体的には、わが国で平成15年3月に開催した世界水フォーラムの開催、さらにはアフリカを含む水問題を主要議題の一つとしたG8エビアンサミットにおける「G8水行動計画」への貢献や、AUへこれまでわが国が拠出した200万ドルによる紛争和平支援や難民支援など多くのプログラムの実施が挙げられる。これらは、マルチの場で対アフリカ外交を推進することが非常に有効なことを示している。

(3) 優先性

前述のように、アフリカには21世紀の国際社会が直面する課題が集中して存在しており、中には早急な対応が迫られる課題も多く存在する。アフリカ問題に対する国際社会の関心を継続させ、そのような問題に対処するためにも、マルチにおける対アフリカ外交の優先的実施が不可欠である。

4.【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

TICADプロセスを継続していくことについては、TICAD において国際的なコンセンサスが得られたが、TICADプロセスを通じたアフリカ支援を推し進めていくためにも、国際的パートナーシップを拡大させることが必要である。そのためにもG8プロセス等においてアフリカ問題の喚起を行うとともに、国連等の場におけるアフリカ問題の議論への積極的参画、地域機関への拠出等を通じてマルチの場における対アフリカ外交を継続していく必要がある。

5.【今後の予算、機構・定員要求の方針への反映】

施策を継続するとの評価結果を踏まえ、予算要求作成の参考とする予定である。

6.【政策評価を行う過程において使用した資料等】

- ・外務省『平成15年度外交青書』(平成15年)
- ・外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)

7.【備考・特記事項】

マルチにおける対アフリカ外交は、多くの主体が関係すること、及び省庁横断的な施策であることから、外務省の施策による効果のみを抽出することは困難である。また、例えばアフリカ開発に対する国際協調の推進といったことは、長期的な観点が必要であり、短期的に統計等目に見える形での定量的な評価が困難である点に注意をする必要がある。そのため、本評価シートにおいては、これまでの事実関係、経緯、現状を説明することに主眼をおいている。

5 9 日・アフリカ間の文化・人物交流の促進及び広報活動の促進

評価責任者	中東アフリカ局アフリカ第一課長 丸山 則夫 中東アフリカ局アフリカ第二課長 植澤 利次
評価実施年月日	平成 16 年 3 月 5 日
<p>1 .【評価を行う目的】</p> <p>日・アフリカ間の文化・人物交流の促進及び広報活動の促進の進捗状況について、その概要を示すことにより、国民に対する説明責任（アカウンタビリティ）の一端を果たす。</p> <p>2 .【施策の目的と背景、施策の概要】</p> <p>交流事業を通じ、日・アフリカ関係の重層的発展及び日本国内でのアフリカへの関心喚起を目的とする。日本とアフリカは地理的・歴史的な要因等から、他の地域と比較し、相互の文化・人物交流が相対的に少なく、希薄であることは否めない。一方、わが国はアフリカ開発会議（TICAD）を平成5年から開催し、平成15年9月～10月には東京にて第3回アフリカ開発会議（TICAD）を開催するなど対アフリカ支援に積極的に取り組んでおり、わが国の対アフリカ外交の柱であるTICADプロセス推進の必要性について、引き続き国民各層の理解を得ることが重要である。また、約50か国と世界の国の約4分の1を占めるアフリカ諸国をわが国がより良く理解するとともに、アフリカ諸国からの理解と支持を得ることは、わが国が国際社会とつきあっていく上で非常に重要である。このことから、外務省として日・アフリカ間の文化・人物交流の促進及び広報活動の促進に積極的に取り組んでいる。</p> <p>具体的には、(a) 外務省主催により平成11年より開催している「アフリカンフェスタ」は、一般の人々のアフリカに対する理解を広く得るための目玉行事として重要な役割を担っている。(b) 各種招へい・交流事業等を通じ、ウッド・セネガル大統領、モハエ・ボツワナ大統領の訪日をはじめとする多数の要人の人物交流の促進を行った。TICAD には、24名のアフリカ元首・首脳をはじめ、多数のアフリカ関係者が訪日し、政治レベル・行政レベルのみならず、市民レベルにおいても文化・人物交流が行われた。(c) なお、TICAD の開催に際しては、インターネット等を活用した広報活動の充実を図った。一つには、アフリカ関連情報を発信するメールマガジン「TICAD News」の配信を開始した。このメールマガジンには外務省ホームページから誰でも簡単に登録することができ、約1か月に1回（TICAD開催までは2週間に1回）程度配信を行っている。また、外務省ホームページにおけるTICAD関連ページを充実させ、積極的に情報の発信を行った。さらに、著名なプロサッカー選手（フランス：ジダン選手、ブラジル：ロナウド選手）の協力も得て、TICAD 開催にかかるポスターを作成し、各方面に配布・貼付した。</p> <p>3 .【施策の評価の観点と効果の把握】</p> <p>(1) 必要性</p> <p>日本国民がアフリカの人々との交流を通じてアフリカの国・人々を理解し、また理解されることは、わが国とアフリカ諸国との友好関係を促進し、相互理解を深める上で有意義である。また、二国間・多数国間双方における外交面での利益の増進、貿易・投資の拡大等を図る上でも重要である。</p>	

特に、民間・草の根レベルでの日・アフリカ間の交流が十分とは言えない現段階では、政府がイニシアティブをとって日・アフリカ間の交流の促進を図る必要がある。

外務省は、経済協力、文化、経済を含め、幅広く日・アフリカ関係を所掌しており、在京大使館や在外公館等との連絡・調整事務を担っているため、日・アフリカ間の文化・人物交流の促進及び広報活動の促進に関する政策の企画立案及び実施の主体となる必要がある。

(2) 有効性

(a)平成14年度においては約3万人だった「アフリカンフェスタ」への一般市民の参加が、平成15年度には約5万人と大きく増加しており、「アフリカンフェスタ」が着実に、幅広く認知されつつある。アフリカンフェスタは一般の人々のアフリカに対する理解を増進する上で極めて大きな役割を果たすことができた。

(b)地理的・歴史的要因から、他地域と比べて交流が困難なアフリカ地域から、継続的に招へいを行うことにより、それぞれの国における対日理解を深化させることに重要な役割を果たすことができた。また、TICAD には、アフリカ50か国から代表団が参加し、かつてない規模で、幅広いレベルの交流が行われた。首脳レベルでは、24名のアフリカ元首・首脳が来日し、小泉総理がその全員と首脳会談を行った。その他、サイド・イベントや講演会が会議に関連して多数行われ、一般国民レベルでも数多くの交流がなされた。

(c)メールマガジンへの登録者は、957名(平成15年12月17日現在)である。また、メールマガジンへは、登録者からアフリカ関連の情報が寄せられるなど双方向の取り組みとなっている。また、TICADポスターについては、約4000部を関係機関、自治体、大学等に配布した。併せて、ホームページ、メールマガジン等を活用し、掲示が可能な施設等への配布を積極的に行い、新聞紙上にも取り上げられるなど、広く一般国民へのTICAD 開催について周知を図ることができた。

(3) 効率性

(a)平成15年度の「アフリカンフェスタ」開催経費は、平成14年度にとほぼ同額であったが、上記(2)の通り、参加者が前年比50%以上増加させることができた。右施策は、平成11年度より継続的に事業を実施しているということによって一般市民の間の認知度が広がったことが、集客数が増えた理由と考えられ、継続性が実を結んだ成果である。

(c)メールマガジンの配信にあたっては、無料のメールマガジン配信サービスを利用するなどし、コストがかからないよう実施に工夫を行っている。

(4) 優先性

平成15年は9月29日より3日間、第3回アフリカ開発会議(TICAD)を開催し、これはTICAD を開催してより10年を迎え、わが国のアフリカ政策への取り組みの観点から重要な節目となる年であった。アフリカンフェスタの開催とメールマガジンの配信開始は、TICAD に対してさらに大きな関心を集め、TICAD の成功に貢献すると同時に、TICAD を契機にアフリカに関心を持ち始めた人々をつなぎ止め、さらなる関心を高めることに目的としたものでもある。このように、本件施策とTICAD 開催は相乗効果を生むことを目指したものであり、本年に優先的に実

施されるべき性格のものであった。

4.【評価の結果】

(1) 施策の継続 (2) 施策の改善・見直し (3) 施策の廃止、中・休止 (4) その他

(a) 上記3.(2)(3)の通り、平成11年度より一貫して「アフリカンフェスタ」を開催していることにより、参加者が増大し、一般市民に認知されて来ている。アフリカに対する関心、理解は着実に進展しており、施策のより一層効率的・効果的な実施に努め、更にアフリカに対する理解を促進していくこととしたい。

5.【今後の予算、機構・定員要求の方針への反映】

施策を継続するとの評価結果を踏まえ、予算要求作成の参考とする予定である。

6.【政策評価を行う過程において使用した資料等】

- ・「TICADニュース」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/mail.html>)
- ・「アフリカンフェスタ」(「TICADニュース」参照)

7.【備考・特記事項】

日・アフリカ間の交流の促進は、政府の活動のみで達成される事柄ではなく、企業、一般市民を含む幅広い民間の交流によってなされるものであり、外務省の施策による効果のみを抽出することは困難である。また、交流の促進という目的は、目に見える形での成果が難しく、定量的に把握することが困難であるため、本評価シートにおいては、これまでの事実関係、経緯、現状を説明することに主眼をおいている。